

5つの柱	目標を達成するための対策					これまでの取り組み状況	今後の予定（目標達成に向けた各年度の計画）				関係課	行政の役割			
	番号	内容	具体的な対策の内容	新規・継続・拡充	詳細・ねらい		短期	～2020【中期（前）】	～2030【中期（後）】	～2050【長期】					
地球温暖化防止を推進するための基盤の構築	1-1	市民・事業者・市の参画と協働による条例制定	地球温暖化対策のための条例制定の検討	新規	地球温暖化対策の基本方針の明確化	宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例を制定	方策検討	対策実施			地域エネルギー課	啓発 情報提供 事業者への要請 行政の率先行動 人材育成支援 市民参加支援			
					各主体の役割と削減目標の明確化	宝塚エネルギー2050ビジョンを策定					地域エネルギー課				
	1-2	地球温暖化抑制に貢献する人づくり	環境教育・学習を推進する人材の育成	継続・拡充	環境リーダー入門講座（現：ECO講座）の実施と環境リーダーの活躍の場の検討		事業継続				環境政策課 地域エネルギー課				
					市民ボランティアの協働による小学生への環境学習の実施	2014年度は、すみれが丘小学校（2年生、4年生）で実施。					追加メニュー検討		追加メニュー実施	環境政策課	
					緑を増やす人材の育成	継続					緑化リーダーの養成			事業継続	公園緑地課
	1-3	地球温暖化対策の推進のための情報交流の場の提供（設置）	市民参加型のイベントの実施	継続	市民環境フォーラムの実施（小学生や活動団体の環境活動の発表、市長と小学生による「こども環境会議」など）	2014年度は、宝塚ホテルにて11月15日に実施	既存対策継続実施				環境政策課				
					環境に配慮した活動の支援等	継続					地域緑化モデル地区を設定し、地域住民の積極的な緑化運動を推進		2014年度時点で、107団体が登録	既存対策継続実施	公園緑地課
					自治会、まちづくり協議会などコミュニティを中心とした活動の支援	継続					-			既存事業継続	環境政策課
	市民・事業者の省CO ₂ のための行動促進	2-1	インターネットを活用した情報の充実	ホームページを活用した情報発信の充実	拡充	行政の情報だけでなく、市民・事業者・NPOなどの活動の情報などの情報発信	facebookを活用した温暖化対策の取り組みの関連情報発信	追加メニュー検討	追加メニュー実施		地域エネルギー課				
2-2		市民・事業者にわかりやすい情報の提供	家庭での排出量や削減対策に対する効果の“見える化”	新規	市民の取り組みを募集し、家庭の排出量の実態や対策を調査・分析し、公表	毎年、「宝塚の環境」にて一昨年度の数値を公表	方策検討	対策実施			環境政策課 地域エネルギー課				
					市民・事業者へ環境家計簿などを配布して各自が削減目標を設定、集計し、市の目標値として公表	-					地域エネルギー課				
					家庭における省エネの取り組みを促進するため、環境省が実施する“うちエコ診断”の活用促進	2014年度受診実績は、38件					地域エネルギー課（兵庫県）				
2-3		環境教育、環境学習の推進（エネルギー教育、食育）	環境教育・学習を推進する環境教育・学習活動の支援	継続・拡充	広報誌「広報たからづか」での地球温暖化に関する市の排出量や施策などの情報の公表	2014年度は、広報7月号で、市庁舎の節電の取組を掲載	事業継続				地域エネルギー課				
					ホームページ「たからづかKIDS」での子どもを対象に地球温暖化の現状や対策の情報の公表	地球温暖化、エネルギー、生物多様性、ごみ、リサイクルについて掲載					地域エネルギー課				
					夏至の日を対象にしたキャンドルナイトの開催	2014年度は、7月7日に午後8時から2時間の消灯実施					既存対策継続実施			地域エネルギー課（総務部、上下水道局）	
「上前講座」に地球温暖化防止に関するメニューを追加		地球温暖化の仕組みや問題点、温暖化防止の必要性などの解説と、各家庭ですぐに実践でき、家計にもやさしい省エネ・節電の取組を紹介する。	地域エネルギー課												
2-4		市の率先的な対策の推進	環境を意識した食生活の推進	継続	受講対象と子どもに拡大した環境教育の支援		既存対策継続実施					地域エネルギー課			
					食育についての講演や料理教室などのイベント参加							環境政策課			
	「宝塚西谷の森公園」等における田植え体験、稲刈りと稲木づくり体験					行政の率先行動									
	事務事業における率先した地球温暖化対策の推進				継続	環境マネジメントシステムの運用による省エネルギー、省資源の推進						2013年度事務事業排出量：19,787,815kg-CO ₂	既存対策継続実施	地域エネルギー課	
	公共施設の省CO ₂ 化の推進				継続	省エネルギー診断を活用した高効率設備の導入、ESCO事業の実施						宝塚市立スポーツセンターに2010年に導入	既存対策継続実施	地域エネルギー課（公共施設所管課）	
2-4	市の率先的な対策の推進	公共施設への太陽光発電設備の導入	継続	公共施設への太陽光発電設備の導入	太陽光発電設備の導入件数：16件（出力3kW以上）	既存対策継続実施				地域エネルギー課（公共施設所管課）					
				次世代自動車の導入	継続	天然ガス自動車、電気自動車、ハイブリッド自動車の導入	2014年度天然ガス自動車、ハイブリッド自動車、電気自動車の導入台数：計20台	既存対策継続実施	管財課等公用車所管課						
				街路灯の高効率化の推進	継続	街路灯をLED照明に転換	市内の街路灯の9割がLED化	既存対策継続実施	防犯交通安全課						

5つの柱	目標を達成するための対策					これまでの取り組み状況	今後の予定（目標達成に向けた各年度の計画）				関係課	行政の役割
	番号	内容	具体的な対策の内容	新規・継続・拡充	詳細・ねらい		短期	～2020【中期（前）】	～2030【中期（後）】	～2050【長期】		
市民・事業者の省CO ₂ のための行動への支援	2-5	市民・事業者の省CO ₂ のための行動への支援	日常生活における省CO ₂ のための行動の情報の提供	新規	市民の日常生活における省CO ₂ のための行動の効果、方法などに関する情報を提供		方策検討	対応実施			地域エネルギー課	啓発 情報提供 行政の率先行動 財政的支援
			設備の省CO ₂ 化の優遇措置の導入支援	新規	空調設備及び給湯設備等エネルギー多消費設備の効率化に対する導入支援		方策検討	対応実施			地域エネルギー課	
			環境にやさしい通勤への協力のはたらきかけ	新規	事業者に対して自動車通勤の自粛をはたらきかけ		方策検討	対応実施			地域エネルギー課	
			地球温暖化抑制の取り組みに対する評価制度の検討	新規	市民の取り組みに対する顕彰制度など活動を評価する制度の検討		方策検討	対応実施			地域エネルギー課	
			建築物の省CO ₂ 化に対する優遇措置の検討	新規	建築物の新築や増改築の際に市民や事業者の削減意識を活用し、断熱工事など省CO ₂ のための住宅に対する税制の優遇措置を検討		方策検討	対応実施			商工労働課 地域エネルギー課	
			ノーマイカーデーの実施	継続	開発まちづくり条例による開発ガイドライン 7-1 環境への配慮に規定する「環境配慮検討報告」による、省エネルギー設備の設置等を働きかけ		方策検討	対応実施			環境政策課 地域エネルギー課	
地域環境の整備	3-1	交通ネットワークの充実	効率的な自動車道路網の整備	継続	「公共交通総合連携計画」に基づく公共交通サービスとしての路線バスを含む公共交通網の整備		既存対策継続実施			道路政策課 地域エネルギー課	インフラ整備	
					都市計画道路や主要な市道などで構成する道路網の計画的な整備の推進					道路政策課		
	3-2	次世代自動車のための交通環境整備の促進	次世代自動車のインフラ整備	新規	電気自動車の普及に向けて充電スタンドの設置を国、県に要請		方策検討	対応実施		地域エネルギー課	国、県への要請 財政的支援	
			次世代自動車の駐車場における優遇措置	新規	市営駐車場などで次世代自動車の駐車に対する優遇措置の検討		方策検討	対応実施		地域エネルギー課		
	3-3	自動車や公共交通機関の利用の促進	自転車利用環境の整備	新規	駅や商業施設周辺の駐輪場の計画的な整備、拡大	鉄道駅周辺に自転車・原動機付自転車（一部自動二輪可）が利用できる有料駐車場（駐輪場）を設置	方策検討	対策実施			防犯交通安全課 地域エネルギー課	行政の率先行動 市民参加支援
					鉄道への自転車の持ち込みや自動車と公共交通機関の乗り継ぎの優遇措置						道路政策課 地域エネルギー課	
					自転車通勤の推進（エコ通勤の推進）						地域エネルギー課	
					歩行者と自転車の円滑な相互利用を図るネットワークの形成を検討						防犯交通安全課 地域エネルギー課	
			（再掲）ノーマイカーデーの実施	継続	自動車利用から電車やバスなどの公共交通機関利用への転換を促進		既存対策継続実施			地域エネルギー課 環境政策課		
	3-4	市街地における緑地の拡大	宅地等の緑化推進	拡充	市民参加型の緑地の保全の支援	「北雲雀さすきの森」に代表される市民参加型の緑地保全を支援	定例の整備活動や自然観察会などの連携した取組を実施	方策検討	対応実施		政策推進課 公園緑地課	公共施設や市街地公園の整備 市民参加支援
生垣等緑化推進等助成金制度の活用による緑化の推進						既存対策継続実施			公園緑地課			
みどりのカーテンの普及促進					2014年度は、市内14施設で実施。みどりのカーテン講習会を実施。				環境政策課			
開発まちづくり条例による開発ガイドライン 7-1 環境への配慮に規定する「環境配慮検討報告」による、宅地等の緑化の推進									公園緑地課			
市民緑地、市民公園の整備		公園緑地課										
3-5	森林や農地などの保全	北部地域の自然環境の保全	継続	武田尾渓谷に代表される「自然豊かな環境」の保全（「生物多様性」の保全）による吸収源の確保		既存対策継続実施			環境政策課	市民参加支援 産業振興支援		
		農地の保全（花き・植木や農作物）	継続	伝統と技術を継承している「花き・植木」を活用した緑地の推進		既存対策継続実施					農政課	
				農業振興にも資する地産地消の推進							農政課	
		市民農園の利用促進		定期的に広報誌にて募集し、空きがあれば、追加募集している					農政課			

5つの柱	目標を達成するための対策					これまでの取り組み状況	今後の予定（目標達成に向けた各年度の計画）				関係課	行政の役割
	番号	内容	具体的な対策の内容	新規・継続・拡充	詳細・ねらい		短期	~2020【中期（前）】	~2030【中期（後）】	~2050【長期】		
再生可能エネルギーの利用促進	4-1	地域性を活かした再生可能エネルギーの導入促進	再生可能エネルギーの導入促進を図る仕組みづくり	新規	導入のためのアクションプランの策定	宝塚エネルギー2050ビジョンを策定	方策検討	対策実施			地域エネルギー課	行政の率先行動
					再生可能エネルギーの普及に市民が参加できる仕組みづくり			再生可能エネルギーについての市民啓発事業へのべり2109人が参加（2015/5/14）	地域エネルギー課			
			市民や事業者の太陽光発電設備の導入支援	新規	戸建・集合住宅・ビルなどに対する太陽光発電設備の導入支援	（2015年度に既築集合住宅への助成事業を実施予定）	方策検討	対応実施			地域エネルギー課	
			太陽光発電以外の再生可能エネルギーの利用	新規	地域的条件にあった再生可能エネルギー（バイオマスなど）の利用の可能性を検討	—	方策検討			地域エネルギー課		
			再生可能エネルギーの技術開発の進展に応じた効果的な活用	新規	再生可能エネルギーを含むエネルギーの効果的な活用方策の研究	事業者提案のソーラーシェアリングについて庁内調整等の実施支援	方策検討			地域エネルギー課		
			（再掲）公共施設への太陽光発電設備の導入	継続	公共施設への太陽光発電設備の導入		既存対策継続実施			地域エネルギー課		
循環型社会の形成	5-1	「一般廃棄物処理基本計画」に基づくごみ減量化・資源化の推進	事業所における紙ごみ減量化・資源化支援	継続	事業所からの発生割合が大きい紙ごみに対して減量化・資源化のマニュアルを配布し、その取り組みを支援	削減量：8,795t-CO ₂ （「宝塚市一般廃棄物処理基本計画（改訂版）」（2008年2月）より推計） ごみの総量 2012年度 78,419t 【参考数値】 2008年度 79,243t	既存対策継続実施			管理課	啓発 情報提供 財政的支援	
			生ごみ資源化の推進	継続	家庭における生ごみ減量実践マニュアルを作成し、生ごみ堆肥化を推進		既存対策継続実施			管理課		
					継続した生ごみ堆肥化の事例研究と補助事業を行い、生ごみ堆肥の拠点回収と利用を促進		既存対策継続実施			管理課		
			生ごみ堆肥化容器（コンポスト）普及	継続	ホームページを利用した生ごみ堆肥化容器（コンポスト）に関する良質な、堆肥の作成方法や悪臭や害虫の発生防止法などの工夫やアイデアを募集し、効果的な生ごみ堆肥化の活用情報を提供		既存対策継続実施			管理課		
			生ごみ処理機購入費助成金交付制度	継続	現行の生ごみ処理機助成金交付制度の効果を検証し制度の継続を検討		既存対策継続実施			管理課		
			市民のリサイクル活動への支援	継続	地域や各種団体によって自主的に行うフリーマーケットや廃食油等のリサイクル活動を支援		既存対策継続実施			管理課		
			買い物袋持参運動の推進	継続	買い物袋持参率向上を目的とした関係機関や関係団体との連携による定期的なキャンペーン（ノーレジ袋デー）を実施		既存対策継続実施			管理課		
					買い物袋普及を重点に消費者団体等の各種団体を通じて協力を依頼		既存対策継続実施			管理課		
					消費者の買い物袋持参意識を高める制度としてエコバッグの使用（レジ袋不要）に対するポイント制度やレジ袋有料制度など買い物袋持参の優位性を市民向けパンフレットなどで情報提供		既存対策継続実施			管理課		
			ごみ減量、リサイクルに関するマニュアルの配布	継続	ごみ排出事業所を対象にごみ減量、リサイクルに関するマニュアルを配布し意識啓発と実践を促進		既存対策継続実施			管理課		
			ごみ減量化・再資源化推進宣言の店（スリム・リサイクル宣言の店）の拡大	継続	再生品の仕様と販売、簡易包装の推進等に取り組む参加店舗や事業所の一覧を作成		既存対策継続実施			管理課		
					参加事業者は市民向けパンフレットやホームページに掲載し、優良店を顕彰		既存対策継続実施			管理課		
			事業系ごみの分別搬入の指導	継続	許可業者や一般事業者に対する分別搬入の徹底を指導		既存対策継続実施			業務課		
資源ごみの分別搬入に対する処理手数料の軽減措置を検討	既存対策継続実施				管理課							
プラスチック類のごみ分別に対する収集資源化	継続	プラスチック類のごみ分別収集と資源化を行いプラスチック類のごみ燃焼に伴うCO ₂ 排出を抑制	既存対策継続実施			管理課						
緑のリサイクル	継続	剪定枝の個別収集実施による資源化を推進	既存対策継続実施			管理課						